



自民党 責任政党!!

令和4年(2022)1月16日発行

京都市会議員団ニュース

No.74

■発行人／橋村芳和 ■編集委員／森田守

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091 <http://jimin-kyoto.jp/>

新型コロナウイルス感染症対策と 社会経済活動の回復の両立に向けた要望

1 いのちを守る感染拡大防止と保健医療体制の確保

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種事業の推進等
- 2 治療薬の開発・普及及び後遺症への対策強化
- 3 保健所設置市への支援の抜本的な充実・地域医療等の維持のための支援
- 4 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の指定都市への直接交付
- 5 指定都市が果たすべき役割の明確化、権限の強化

2 市民生活への分配と事業活動等への支援

- 6 誰ひとり取り残さない社会の構築に向けた支援の充実
- 7 国民健康保険・介護保険の保険料(税)減免に係る全額の財政支援
- 8 学校教育における質の高い学びを実現するための指導体制の確保等
- 9 学生が安心して学べる環境づくりへの支援
- 10 中小企業等の事業継続に向けた下支えと経済回復を後押しする支援の充実
- 11 持続可能な観光の実現に向けた支援の充実
- 12 地域公共交通事業者への支援
- 13 文化芸術活動への支援の継続・充実

3 地方活性化に繋がる自治体財政への支援

- 14 自治体財政への支援の充実

令和4年度 国の施策・予算に関する緊急提案・要望

- 1 質の高い保育と担い手確保に向けた、職員配置基準の抜本的な見直し及び職員処遇の改善
- 2 経営危機に直面する市バス・地下鉄事業に対する支援
- 3 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- 4 公共施設等適正管理推進事業債の対象事業の拡大及び恒久化
- 5 不妊に悩む方への特定治療に対する保険適用に係る経過措置の実施
- 6 「地方拠点強化税制」の継続及び拡充型の本市全域への優遇対象拡大
- 7 文化庁の機能強化及び全面的な京都移転の推進
- 8 自治体 DX 推進(自治体システム標準化、行政手続オンライン化)に係る自治体への速やかな情報提供と十分な財政措置
- 9 国の財源(防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等)の確保・拡充
- 10 将来を見据えた広域的な道路ネットワークの構築
- 11 国立京都国際会館における多目的ホールの、5,000人規模への拡張整備の早期実現
- 12 京都・近畿の活力あるまちづくりのための、国有地の活用の検討

- 1班** 内閣官房・デジタル庁・総務省・法務省・財務省・文化庁など
2班 内閣府・文部科学省・厚生労働省など
3班 経済産業省・中小企業庁・国土交通省・観光庁など

自由民主党京都市会議員団は、11月18日に予算特別委員会各分科会の代表者6名が、市民の皆様の安心・安全や豊かな暮らしに向けて、市民生活へのご負担を少しでも減らし、厳しい京都市財政を支えるために、関係各省庁への要望活動を実施しました。



※新型コロナウイルス感染症対策のため各分科会の代表者が要望を実施しました。

医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの方々、そして何より市民・事業者の皆様の新型コロナウイルス感染症対策へのご協力に感謝申し上げます。一昨年1月に国内で新型コロナウイルス感染が初確認されてから、2年が経過しましたが、この間、各自治体の取組の違いにより発生動向に変化が現れて

います。京都市においては、府市協調による様々な対策で、大阪市や神戸市よりも陽性率・致死率とも低く抑えられています。

自由民主党京都市会議員団は、これからも、市民の皆様のいのちを守り京都経済の回復を図るため、引き続き提言を行ってまいります。

厳しい京都市財政を支えるために 国家予算要望を実施!!

理解をいただくことができました。今後とも、国に対して要望を継続し、様々な支援や政策立案に繋げてまいります。こうした活動が市民生活の下

京都市 新型コロナ対策 これまでの状況

令和3年11月末時点

新型コロナウイルス感染症の発生動向

	人口	陽性者数	陽性率	人口10万人 当たりの陽性者数	死亡者数	致死率	人口10万人 当たりの死亡者数
全国	126,146,099	1,722,589	1.366%	1,366	18,351	0.015%	15
東京都	14,047,594	382,175	2.721%	2,721	3,166	0.023%	23
京都府	2,578,087	35,988	1.396%	1,396	291	0.011%	11
京都市	1,463,723	24,457	1.671%	1,671	204	0.014%	14
大阪府	8,837,685	203,134	2.298%	2,298	3,064	0.035%	35
大阪市	2,752,412	89,966	3.269%	3,269	1,344	0.049%	49
兵庫県	5,465,002	78,688	1.440%	1,440	1,396	0.026%	26
神戸市	1,525,152	27,348	1.793%	1,793	611	0.040%	40

※令和3年11月30日現在(速報による数値を含むため変動の可能性あり)

※厚生労働省や各自治体の情報より作成

岸田政権発足で国・府・市連携

新時代共創内閣に期待しつつ

本市は持続可能な財政確立の道筋を

●上京区

中村三之助議員

■中村三之助議員（質問） 一般の衆議院選挙において自民党は単独で国会を安定的に運営できる「絶対安定多数」の議席を獲得。岸田新内閣の「新時代共創内閣」に期待するものは何か。また来年度予算編成に当たりその基本方針と門川市長のご決意をお聞かせください。

●中村三之助議員の代表質問●

- 1 岸田「新時代共創内閣」への京都市の対応と来年度予算編成について
- 2 改めて、大規模災害へ「そなえよつねに」
- 3 幼少期における体験学習、特に自然体験学習の重要性について
- 4 成年後見制度の周知と有効活用について
- 5 地域体育館（上京区）の整備について（要望）

■門川大作市長（答弁） コロ

ナ禍の下、様々な課題が山積する中、国民と共に新しい時代を切り拓く為、新型コロナ

対応、新しい資本主義の実現、気候変動等の地球規模の課題解決に向けた政策を着実に推進される「新時代共創内閣」を大変心強く感じています。来年度予算では、魅力あふれる京都を将来にわたって発展させる為、若い世代も含めた全ての世代が安心して暮らしやすく、また人と企業に選ばれる活力あるまちづくりを進めるとともに、コロナ禍のもとでセーフティネットをしっかりと機能させ、本市が

独自に充実させてきた子育て支援・教育を持続可能なものとするための改革を進めていき、国・府との連携のもと持続可能な財政の確立に向けた道筋を確かなものとするよう、覚悟をもって編成してまいります。

認知症高齢者の増加 後見制度周知に努力

■中村三之助議員（質問） 今後、認知症高齢者が増加するとともに「成年後見制度」が必要な方の増加が考えられます。ついては、特に「任意後見制度」のより分かりやすいパンフレットを作成し、地域の集會等を活用などして更なる周知が必要です。また適切に運用されるようこれまで以上に整備が必要です。



現在の成年後見制度パンフレット

■門川大作市長（答弁） 今後、成年後見制度、とりわけ任意後見制度の利用が広がるよう、関係団体等の協力を得る中で、体験談をイラストで紹介するなど「任意後見制度」に重点を置いた啓発パンフ

レットを新たに作成し、ホームページ等でも発信すると共に、高齢者等を支援する方々への一層の周知はもとより、すこやかクラブ京都の会員の皆様をはじめ、より本人や家族の身近なところでの周知に

も取り組み、本人の状況に応じて適切に支援してまいります。相談支援体制の強化に取り組み、一人ひとりの尊厳が保たれ、自分らしく生き続けられる社会の実現に取り組んでまいります。

持続可能な保育を目指す

令和4年4月の保育料改定は見送り

現行の給与水準を全体として維持

●伏見区

みちはた弘之議員

■みちはた弘之議員（質問） 少子化が進行する中、入所児童が減少し閉所、縮小となら

ないため、持続可能な制度が必要で。

現在、保育料の適正化の検討が進められていますが、4月においては現行の保育料を維持しつつ、更に慎重に検討すべきと考えます。

国を上回る職員配置基準で質の高い幼児教育・保育を行い、

小学校の「学び」につなげていることが本市の教育力向上につながっていると考えますが、ご所見を伺います。

■門川大作市長（答弁） 本市ならではの教育、子育て施策の理念を守りつつ、適切で持続可能な制度としていく必要があります。



質の高い幼児教育・保育

若年層世帯に向けた 既存マンションの有効活用等

■みちはた弘之議員（質問） 今回の住宅マスタープランにおいて、既存住宅の活用、特に既存マンションの有効活用が挙げられています。既存マンションが子育て・若年層の受け皿となるよう、行政と民間の知恵を結集し、課題を克

服すべきと考えますが、いかがですか。

■門川大作市長（答弁） 分譲マンションが市内に約11万戸ある中、市場に流通しても契約に至らない物件が昨年度で約4千戸存在し、これらは若年世帯の受け皿としてのポテンシャルがある一方、築年数が経過すると購入時に組める住宅ローンの期間が短くなる課題があります。現在、マンション管理を支援してきたNPO等の意見も聞き、国の認定基準に加え、長期ローンを組むために必要な本市独自の追加基準を検討しています。

既に本市の認定に基づき長期ローンが組めるよう前向きに検討いただいている金融機関もあり、良好に管理された既存マンションが、適正に評価、供給され若年世帯にも手が届くよう、住宅ローンが組みやすくなる仕組みづくりを進めていきます。

●みちはた弘之議員の代表質問●

- 1 市バス事業について
- 2 河川整備について
- 3 多様な学びについて
- 4 若年層・子育て世帯に対する取組について
- 5 保育の質・教育力の向上について

【代表質問】11月市会（11月30日）

京都経済回復、活性化へ

アフター・ウィズコロナ見据え

市民生活と調和を図る観光

●下京区

やますまい子議員

■やますまい子議員（質問）
ウィズコロナ、アフターコ
ナを見据えた京都経済回復、
活性化において新しい観光の
在り方と京都流スタートアッ
プの成長に期待をかけます。
新たな観光の在り方と「市民
生活と調和を図る観光」をど



イノベーション創造拠点「淳風bizQ」（元淳風小学校）
社会課題の解決や新たな価値の創出等に取り組むスタートアップの拠点

下、京都観光モラルの普及・実践などに
取り組み、宿泊観光
や長期滞在化の促進
など需要喚起を図つ
てまいります。また、
京都経済の起爆剤と
なるスタートアップ
の支援は京都知恵産
業創造の森を核とし
て社会的課題や地域
課題の解決を目指す
企業が続々と創発す
る京都らしいスター
トアップ・エコシス
テムを構築してま
います。合わせて、

●やますまい子議員の代表質問●

- 1 ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた京都経済の回復、活性化について
- 2 京都駅周辺のまちづくりについて
- 3 企業における女性活躍の推進について
- 4 再生可能エネルギーの普及に関する取組について

再生可能エネルギーの普及に向けて

■やますまい子議員（質問）

環境先進都市として温室効
果ガス46%削減の目標達成に
は、市民の地球温暖化に対す
る意識向上を図り、再エネの
飛躍的な拡大と省エネの強力
な推進が不可欠です。国の「J
クレジット」を活用するなど、
太陽光発電設備の導入促進や
市内企業や市民が再エネ電気
に切り替えていく取組が重要
です。お考えをおきかせくだ

さい。

■岡田憲和副市長（答弁）再
エネ導入促進のために補助制
度など様々な選択肢を提供し、

再エネの拡大に取り組みます。
また、「Jクレジット」の活用な
ど市民が再エネを導入するこ
とで持続可能な再エネの地産

新型コロナワクチン

3回目接種

京都市では、12歳以
上への2回目の新型コ
ロナワクチン接種率は
80%を超えましたが、一
方で感染が再拡大して
います。

時間の経過とともに
感染予防効果が低下す
ることから、今後、2回
目接種を完了した全て
の市民の皆様へ、接種か
ら8ヶ月以上経過の間
隔を空けて3回目接種
を実施します。さらに、
医療従事者及び高齢者
施設の入所者・従事者の
皆様には2回目接種か
ら6箇月以上で3回目
接種を実施できること
にします。電話が繋がら
ない、予約ができないと
いった前回の反省を踏
まえ、数日おきに対象者
へ接種券を送付するこ
ととし、接種体制につ
いても、身近な診療所・病
院等での個別接種を基
本に、集団接種を併用す
ることで安心安全かつ
円滑に接種を進めます。

	R3年11月	R3年12月	R4年1月	R4年2月	R4年3月	R4年4月
接種券	8箇月到来前に順次送付（医療従事者→高齢者施設→在宅高齢者→）					
医療従事者			自院・病院グループ内での接種			
				住民接種の枠組みで実施		
高齢者施設 入所者・従事者			施設内接種			
在宅高齢者・基礎疾患 エッセンシャルワーカー 64歳以下				個別接種・集団接種		
職域接種					企業・大学等での接種	

地消の仕組みとなるよう検討
してまいります。市民が再エ
ネを身近に感じ暮らし社会の
実現を目指し全国に先駆けた

モデルを構築し、「持続可能
性」を追求する環境・グローバ
ル都市」を実現してまいりま
す。

11月市会

補正予算可決

第6波への備えを着実に

オミクロン株を含む新型コ
ロナウイルスの感染が国内に
おいて再拡大していますが、
令和3年11月市会では、新型
コロナウイルス感染症への対
応として、第5波までの感染
状況を踏まえ、第6波以降の
感染対策が確実に実行できる
よう総額225億6800万
円の補正予算を可決しました。
自由民主党京都市会議員団は、
しっかりと感染症対策を行っ
た上で、市民の皆様のいのち
を守り京都経済の回復に向け
て全力で取り組んでまいりま
す。

新型コロナウイルス感染症への対応

- 子育て世帯への臨時特別給付（仮称）189億7,900万円
- 新型コロナウイルス感染症対策34億2,800万円
・下水による高齢者施設等のモニタリング実証実験
・京都市急病診療所の体制拡充など
- 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業4,200万円

市民生活・京都経済の下支えと回復

- 商店街等消費喚起緊急支援事業の充実4,500万円
- 伝統産業製品市場拡大支援事業の充実7,400万円
など

吉井あきら市議

参院選候補予定者に決定

自民党京都府連は、来夏実
施予定の参議院議員選挙の候
補予定者に、吉井あきら京都
市会議員の擁立を決定し、自
民党本部公認申請をしました。
二之湯智参議院議員の後継者
として、日本の発展のため努

力してくれるものと確信して
います。



右京区
田中たかのり



人の集まる都市である必要がある。そのためには、住みたいと思える街であるのももちろん、地域資源を活用し、生産性が高まる産業の集積により、一人あたり所得の向上に向け邁進します。

右京区
井上よしひろ



厳しい観光産業の浮揚を図り、国内観光客を帰させる施策を構築。生活の基本である「食」のために農業振興を図ることで、アフターコロナを見据えた新たな京都経済の戦略を立案。

西京区
西村 義直



混沌とした社会情勢に加えて、新型コロナ感染症が大きな打撃です。回復に向けては、国をはじめとする府市などの施策が速やかに推進されることで道筋がつけられるよう取り組みます。

伏見区
橋村 芳和



伏見区から経済の再生を！インフラ整備が進む『うくなん進都』はじめ、向島、横大路、久我・羽束師地域等への優良企業の更なる誘致等により、京都市南部創造のまちづくりで、税収のアップを！

伏見区
みちはた弘之



全ての世代に選ばれる千年都市を目指し、京都市の行財政改革を着実に推進し、経済の下支えをしっかりと行い、成長と分配の好循環を生み、京都経済の発展に向けた取り組みに邁進します。

上京区
中村三之助



本市の極めて厳しい財政状況の中、本市経済を回復して行く為には、京都府と協調の下、国への要望活動を行うなど国と府と市が同じ方向を向きながら取り組み前進して行くことが肝要です。

上京区
寺田 一博



京都全国を代表する大都市です。146万市民の皆さんが京都を愛し、内需を拡大することが京都経済を回復させる基礎体力となり、加えて他都市への魅力発信がその成長につながることを確信しています。

中京区
津田 大三



最悪に備え、最善を期待する。状況に合わせた感染対策をマニュアル化するとともに、国内循環型の経済回復にまず視点を置き、GOTOなどの国の施策が機能しやすい体制作りをしっかりと進めていく。

中京区
加藤 昌洋



厳しい財政状況でも、国の制度も活用することで、市内事業者を下支えすることが必要です。また、アフターコロナを見据え、市内における需要喚起に向けた施策が求められます。

山科区
富 きくお



コロナ下でデジタル化や脱炭素化が早急に進み、社会が大きく変化する中、この機を逃さず国・府と連携を深め、中小・零細事業者の下支えを更に行い、京都経済の成長戦略を強固なものにすべき。

山科区
吉井あきら



コロナによる厳しい経済、約25年間、デフレ脱却できない現状。地方はもう限界であり、今こそ国の力を発揮しなければなりません。財政出動を行い、成長する日本を取り戻せるよう頑張ります。

下京区
やまづまい子



デジタル技術やデータの活用はあらゆる分野と融合し新たな価値を創造し経済の発展に寄与すると考えます。行財政改革計画に掲げる「デジタル創造都市」の早期実現を推進致します。

南区
棕田 隆知



コロナ禍により大打撃を受けている市民・事業者に対して、京都市行政自らが、財政危機について丁寧な説明責任を果たし、マッチング等、お金のかけられない智慧を活かした施策を行うことです。

京都経済の

回復に向けて



またきち
(京都市会マスコミ
キャラクター)

自由民主党市会議員団に聞きました

右京区
森田 守



実効性のある新型コロナウィルス感染症対策を行いながら、コロナ禍により大きく変化した社会の仕組みに対応できる京都経済の回復を、市民の皆様との理解のもと進めていきます。

西京区
田中 明秀



文化庁移転に伴う更なる文化財の保存活用と、産学公のネットワークを生かした取組、新産業創出スタートアップ等への支援。伝統と先進的な取組を融合させ京都の魅力の更なる発信。

伏見区
繁 隆夫



地域経済を支える中小企業は依然と厳しい。地域企業等のさらなる下支えと市民生活と調和した観光の実現に力を尽くすとともに、京都経済の再構築と市民生活の豊かさの実現に取り組みます。

北区
山本 恵一



第6波にも備えたワクチンの3回目接種などの感染拡大防止策の継続とともに、京都市や府、国、関係各所とさらに連携し、経済の一刻も早い回復・再起に向けて全力を尽くしてまいります。

左京区
さくらい泰広



伝統や文化、観光、コンテンツ、ニッチ産業の高い技術力など、京都が他に秀でた分野を最大限に生かすために、あらゆる政策を導入し、それらをバックアップする体制を再構築すること。

東山区
平山たかお



積極的な財政出動により、痛んだ京都経済を一手当。そして、デフレ脱却に向け、実体経済を回し、京都の強みとなる産業の成長を促し、若年層に選ばれる都市を創る。勤勉さが報われる社会へ。

下京区
下村あきら



本市の要である中小企業への支援策や伝統と革新の共存する京都らしい企業の育成強化。市民と調和のとれた新たな観光都市の構築に努力。京都が京都であり続けるための都市づくりが重要。

南区
しまもと京司



①コロナで生まれた新生活や観光様式の需要取組②（市財政難対策としても）公的運営や多大な税投入であった施設・諸機関等を市民の民間・地域企業へ移行と連携補助で経済活性化と無駄撤廃。